

第3回ジャパンSDGsアワード受賞団体

本部長（内閣総理大臣）賞

魚町商店街振興組合

副本部長（内閣官房長官）賞

- 大阪府
- 「九州力作野菜」「果物」プロジェクト共同体
（代表：イオン九州株式会社）

副本部長（外務大臣）賞

- 特定非営利活動法人
- TABLE FOR TWO International
 - 株式会社富士メガネ

SDGsパートナーシップ賞（特別賞）

- 日本リユースシステム株式会社
- 徳島県上板町立高志かみいた小学校
- 大牟田市教育委員会
- 公益社団法人日本青年会議所
- 株式会社大和ネクスト銀行だいわ
- そらのまちほいくえん



【取組内容】

- **商店街として「SDGs宣言」**を行い、「誰一人取り残さない」形でニーズに応える **イベントやサービスを様々なステークホルダーと連携しながら実施**。
- ホームレス自立支援・障害者自立生活支援などの **社会的包括に視点を置いた活動**や、飲食店等と協力した **フードロスの削減**、規格外野菜の販売等の **地産地消を推進**。
- 商店街内のビルをリノベーションし、 **若手起業家やワーキングマザーのための環境整備**を実践。
- 透過性太陽光パネルを設置して商店街の電力として活用。公共交通機関を利用した来店を促進。憩いの場所の新設や **商店街内の遊休不動産を再生するリノベーションまちづくりを実施**。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	市民の生活の一部である商店街の変容は市民の変容へと繋がる。この実践例は、国際的ロールモデルになりうる。
包摂性：	誰もが利用しやすい商店を目指し、ホームレスや障害者の支援を実施。多言語マップの作成やWi-Fiの完備等アクセスを確保。
参画型：	イベントを企業・NPO/NGO・大学などと連携し企画・運営。他県の商店街との交流・連携や海外からの視察の受入れ。
統合性：	教育を通して経済・社会・環境の統合を図るべく、環境や社会的包摂に配慮する人材を育むことに貢献。
透明性と説明責任：	商店街振興組合関係者間で意見を出し合い計画を策定。ポスターや新聞等による情報周知・報告・発信を実施。





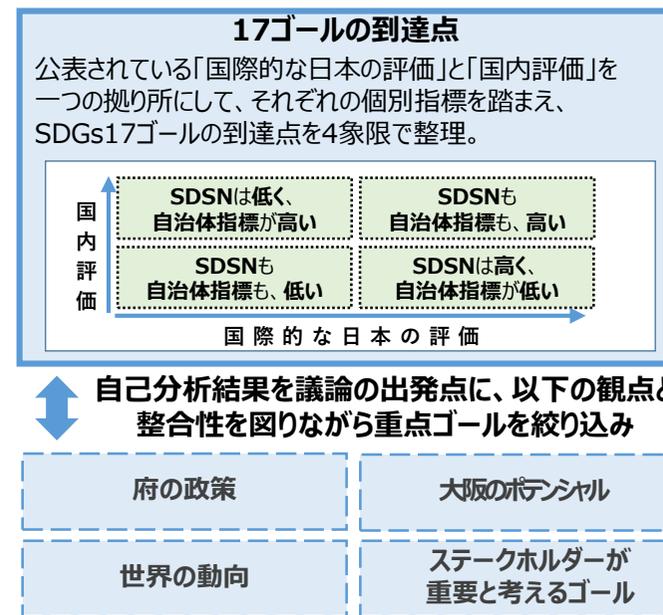
【取組内容】

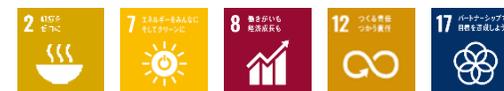
- 大阪府は、府民や企業など、様々なステークホルダーの自律的なSDGsの推進に資するよう、**「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」の明確化**に取り組んでいる。
- 取組を進めるなか、「国際的な日本の評価（SDSN）」と「国内評価（自治体SDGs指標）」を用いて、**大阪府のSDGs達成状況を自己分析し、これまでの政策や、府民、若者、企業の声との整合性を図りながら、重点ゴールの絞り込みを実施。**
- この分析手法は、一定の公表データを流し込むことでSDGsの17のゴールの到達点を可視化できる**「自治体向けのSDGs17ゴールの自己分析モデル」**であり、**様々な自治体SDGsの推進に汎用性がある。**

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	SDGsの17のゴールの自己分析モデルは、国内自治体全てにおいて共通の分析が可能という点において普遍性がある。
包摂性：	SDGsの17ゴール全てを視野に自己分析を行うところに包摂性がある。
参画型：	自治体は国民や企業、経済界など様々なステークホルダーをつなぐ役割を担う必要があり、到達点を可視化することは有用。
統合性：	国際的な日本の評価と国内評価を、経済、社会、環境の3側面から統合し、分析することが可能なモデル。
透明性と説明責任：	優先度の絞り込みを行っていく検討過程の透明性、説明責任が図られている。

◆自己分析モデルのイメージ





【取組内容】

- 味の素(株)九州事業所がアミノ酸を製造する過程で発生する **栄養分豊富な副生バイオマスの乾燥方法を、重油の使用から、堆肥への混合に変更。** 年間600キロリットルの **重油の不要化に貢献。**
- 約60の農業団体・各業者等が連携し、製造された **堆肥を使用して生産した野菜・果物** は、価値の向上が見込まれる事がわかり、「九州力作野菜」®「九州力作果物」®として **高付加価値化して販売。**
- 発酵関係業者、堆肥製造業者、農家、卸売り業者、小売り業者等、 **多くの事業者が連携。**
- 「環境大臣賞」受賞。代表のイオン九州は、当プロジェクトが評価され、日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で最高ランク認定。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性:	地球温暖化抑制に貢献。おいしい農作物の栽培にもつながり、国際社会におけるのロールモデルとなり得る取組。
包摂性:	肥料、農業、卸、小売り及び農業のバリューチェーン全体に関わるステークホルダーが約60社以上連携。九州圏内全体で実施。
参画型:	入口から出口まで、様々な企業等が当事者であり、それぞれがWin-Winの関係となっている。
統合性:	重油不使用によるコストダウンや二酸化炭素排出抑制で経済・環境両面にメリット。九州地域全体で地域循環型農業が構築され、畜産・農業界にとっても画期的なプロジェクトとなった。
透明性と説明責任:	消費者への周知・紹介、報告書の作成。また、年に複数回関係者で現状や今後の課題についての協議を行い取組みを強化。





【取組内容】

- 「おにぎり」の写真をSNSまたは特設サイトに投稿すると、1枚につき給食5食がアフリカやアジアの子どもたちに届く市民参加型の「おにぎりアクション」を実施。給食費用は協賛企業・自治体が提供する仕組みを展開し、これまでの5年間で世界中から累計230万人が参加、約450万食の給食を届けた。
- 給食提供を受けた子どもたちの出席率が飛躍的に改善した地域も見られるなど教育機会に直結。
- 身近な食べ物をシンボルとした写真投稿で世界の課題解決に参加できる仕組みにしたことで、幅広い層に対し、世界の貧困・飢餓問題について学ぶ機会も提供。
- 約50の企業・自治体が協賛し、企業間の連携を支援し、SDGs達成に向けた啓発メッセージを発信。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性：	SNSを活用し世界中の人が貢献できる取組。個人参加と企業とのパートナーシップを両輪とし、日本の食文化の発信にも貢献。
包摂性：	幅広い層の個人がSDGsについて知るきっかけを創出。給食支援を受けた子ども達の栄養状態改善と教育機会の創出。
参画型：	日米を中心に約50の企業・自治体が協賛団体として協賛。世界中から累計230万人の個人が参加。
統合性：	企業等からの協賛と個人の参画の統合的な取組。SDGsへの貢献と企業のブランディングを同時に達成。
透明性と説明責任：	活動の結果をウェブサイトや月次・年次報告書で公開するとともに、メディア取材や講演会に積極的に対応。





【取組内容】

- 1983年以来、毎年海外の難民キャンプや国内避難民の居留地を訪問し、**難民・国内避難民の視力検査を行って、一人ひとりに合った眼鏡を無償で寄贈する活動を実施**（延べ37回）。
- **参加社員は延べ195名、寄贈した眼鏡は169,446組。**
- **国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とは全世界最長のパートナーシップを継続。**日本国内の協力会社等のステークホルダーも活動に協力。2006年にUNHCRからナンセン難民賞を受賞。
- 支援活動を通じた社員の技術力向上と仕事への誇りは**ビジネスと難民支援活動の好循環を醸成。**

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	国連機関（UNHCR）と企業が連携して難民問題に取り組む姿が、企業の社会貢献活動のグローバルなロールモデルとなっている。
包摂性：	国、地域、民族、ジェンダーという隔たりなく、「視る力」を取り戻すための活動を実施。
参画型：	社員、UNHCR、対象国政府、NGO、国内メーカーなど国内外のステークホルダーと協力し、持続性のある活動を実現。
統合性：	本活動を通じて学習と成長の機会を得た結果、本業で価値の高いサービスを提供し、収益を得て活動の継続を支える好循環を醸成。
透明性と説明責任：	活動後に対象国政府とUNHCR事務所へ活動報告を実施。帰国後は報告書を作成し、WEBサイト、映像やチラシ等で公表。





【取組内容】

- 様々な理由で不要となりながらも手放せなかった古着を回収し、開発途上国にて安価でリユース。さらに、専用回収キット1つ購入するごとに、購入代金から5人分のポリオワクチンが寄付される取組。
- 古着を専用回収キットに詰めて集荷に来てもらうだけで、片づけと社会貢献ができる取り組みやすさで、次に誰かが着てくれるため、ただ捨ててしまうことに罪悪感のあるユーザーの意識変容を促進。
- 集まった衣類は開発途上国に送られ、現地で安価で販売されるため、現地にビジネスと雇用を創出。
- 専用回収キットの封入・発送作業を福祉作業所に依頼することで、障がい者の活躍の場を創出。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	古着を捨てるのではなく役立つように手放す仕組みであり、環境にも優しく、衣類の活用方法のロールモデルとなる。
包摂性	福祉作業所で専用回収キットの封入・発送作業を行うとともに、再販売される国で選別・販売にあたる現地雇用を創出。
参画型	家庭でも企業でも簡単にできる仕組みで、古着の処分を通じて意識変容を促し、気軽に社会貢献ができる。
統合性	寄付ではなく、企業がビジネスとして回収、再販売を実施することで、持続的にサービスを提供、継続的な支援に繋がる。
透明性と説明責任	毎月の寄付人数と衣類の着数を報告。寄付されたワクチン活用の様子を現地で確認し、ユーザーに発信。





【取組内容】

- SDGsへの効果的な取組ができるよう、**学校が中核となり関係機関と連携。「全校アプローチ」体制を構築。**
- 地域の生産者、企業、NPO、行政機関等と連携して地域での自然・社会体験学習ができる**教科横断的カリキュラムを編成**。全学年で環境などに配慮した**エシカル消費推進のため消費者教育を実践**。また、保護者とともに学習する機会も設定し、**保護者の意識を改革**。
- **地場産物を活用したレシピの開発**、規格外農産品の有効活用による**食品ロス削減**、地域産業の活性化・フードマイレージ低減のために**地産地消の推進**、**阿波藍の国内・世界への発信**。
- 具体的な実践を児童・教職員が**全国に発信・普及**。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	エシカル消費の普及や消費行動の転換は、日本国内のみならず世界的に応用可能。
包摂性	エシカル消費は誰もが簡単に行動できるものであり、消費行動において多様性を尊重することが可能。
参画型	学校の主体的な学習・行動が、生産者・企業・行政・NPO等のステークホルダーの意識変容を促し、行動につなげる取組。
統合性	エシカル消費は、経済・社会・環境の相互関連を明確にした行動。つくる・つかう責任を核としたまちづくりを実現。
透明性と説明責任	推進委員会、研究会や研修会で活動を発表すると同時に学校HPにおいて公表。それぞれの活動に数値目標を設定し、検証。





【取組内容】

- 市内全ての公立小・中・特別支援学校が、**SDGsの達成に向けてESD（持続可能な教育）を推進**しており、一斉にユネスコスクールに加盟。**「大牟田市版SDGs」を作成**し、市内全ての教職員や市職員、市民に配布。
- 各学校で、**SDGsの重点化**を図り、**子どもたちが自ら地域の課題を見出し、自分で考えて行動する学びを展開**。SDGsについて考える授業の実施。
- 各学校のSDGsの重点を地図に表した**「SDGsおおむたマップ」を作成**。地域との協働活動を展開。
- 毎年1月に、SDGsの達成に向けたESDに関する児童生徒の学習交流の場を、8月に教職員を対象にした実践交流の場を設けている。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	「大牟田版SDGs」でゴールとターゲットを重点化し、持続可能な社会の創り手としての「子ども像」を明確化。どの地域でも応用できる仕組み。
包摂性：	大牟田版SDGsで「誰も置き去りにしない」持続可能な大牟田のまちづくりに向けたビジョンを示している。
参画型：	全ての市立学校においてSDGs/ESDの視点から福祉教育を推進。市民講座，研修会，出前講座等の取組を実施。
統合性：	「大牟田版SDGs」の重点目標から、各学校のSDGsの達成に向けたESDの授業と市役所の各部局が様々な関連事業を展開。
透明性と説明責任：	取組の実践発表、地区公民館の市民講座、研修会の実施，HPや資料での公表等。





【取組内容】

- SDGsの全国展開を図るべく、SDGsについての正しい知識を推進するプログラムを実施し、**「日本青年会議所 SDGsアンバサダー」を創出**。このアンバサダーのセミナーにより、**3,141社の中小企業がSDGsのゴールを掲げた**。ジェンダー平等のための連帯運動**HeForSheキャンペーン（UN Women主催）に協力して全国で実施**。
- 国内外の企業と連携し、**全世界の水と衛生に関わる教育問題を解決するための事業を推進**、日本・ロシアの**大学生間の議論・交流の実施**、**国際青年リーダー育成事業**の実施、中高生を対象とした**SDGsを学ぶ派遣事業の実施**等。
- 外務省と**「SDGsティアップ宣言」**締結、SDGs推進の活性化につながる**広報媒体の立ち上げ**、会費を財源とし、**47都道府県全ての地域で合計648件のプロジェクトの開始**、JCI金沢会議、G20YEA、サマーコンファレンス等の**大規模会議の開催**。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	SDGsアンバサダーは、国際社会におけるロールモデルとなる。中小企業の意識改革や次世代リーダー育成に貢献。
包摂性：	「誰一人取り残さない」約30種類のSDGs達成に向けた事業の実施、HeForSheキャンペーンの推進、SDGsを軸にした交流の実施等。
参画型：	お年寄りから子どもまで誰も取り残さない事業を全国で展開、全国すべての青年会議所と「SDGs推進宣言」を決議。
統合性：	水と衛生に関わる事業で、経済・社会・環境の統合的な相乗効果を醸成。国内・国際的なネットワークを活用した統合的な視点で、異なる優先課題を有機的に連動。
透明性と説明責任：	計画段階で主要業績評価指数（KPI）を設定し、検証を実施。HPやSNSを通じて情報を発信。





【取組内容】

- 顧客が関心のある社会課題の名前を冠した**定期預金に預入れることによって、SDGsの課題解決に取り組む団体に寄付**がされる。
- 預入金額は10万円からと低く設定し、**幅広い顧客ニーズに対応。継続的な応援ができる仕組み**。
- 「こどもの自立支援」、「こどもの医療支援」、「障がい者スポーツ支援」及び「環境保護」の4つのテーマで8地域、13の応援先を用意。
- 預金残高は約500億円**。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	預金残高の一定割合を寄付する預金は、全国の金融機関で取扱可能であり、国内外の地域密着型金融のロールモデルとなり得る。
包摂性	HPのみでなく大和証券の全国の営業店を活用することにより、若年層から高齢者層まで幅広い層を対象にした取組。
参画型	グループ社員の参加を促進するため、関係各部署へ働きかけを実施。日本全体のムーブメントとなるべく活動。
統合性	「預金」という金融機関の代表的な商品を通じて、一般顧客と社会的な課題解決に取り組む団体の有機的な結合を実現。
透明性と説明責任	寄付額や寄付金使途は、HPを中心に公表。社内外でのアンケートの実施や営業員経由の顧客の声を活用し、商品の改善を行っている。





【取組内容】

- 商店街の空きビルをリノベーションし、**総菜店併設の保育園を作ることで子育て世代による商店街の往来が増え**、子育て世代が好むような店舗が空きテナントに出店するなどプラスの循環を醸成。
- 町内の美化活動を定期的実施し、**子どもたちの地域に対する愛着と住民の意識向上に貢献**。
- **地域住民との緊密な関係作り**や避難訓練の実施、栄養士・給食室職員が災害時の食事提供方法を学ぶこと等を通じて、**有事の際の備えや情報共有の仕組みを日頃から確認している**。
- 聴導犬とろうあ者を招いての対話の会、人工透析をしている職員によるヘルプカード認知向上のための勉強会、SDGsパネルを使っでの読み聞かせ、環境にやさしい製品への切り替え等、**SDGsの認知・理解向上の取組を実施**。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：	就学前の園児でも取り組める活動は、他の世代でも取り組み易く、幅広い世代のロールモデルとなり得る。
包摂性：	管理職の男女比率がほぼ同数。365日開園。働く人や高齢者でも買いやすい健康的な食事の販売。地域交流スペースの活用等。
参画型：	老人福祉施設とのコラボレーション、一般市民への惣菜販売、イベントなどを通し様々な世代の人々との関わり等を強化。
統合性：	無料給水スポットの解放によるプラスチック削減の啓蒙を行いつつ、地域住民とのコミュニケーションの場作り等異なる課題を連動。
透明性と説明責任：	日々の活動を積極的にSNSや保護者向けのHPで写真付きで発信。定期的に社外での講演活動やアワードに応募し、客観的評価を確認。

